

2023(令和5)年 1月4日(水) 14034号



株式会社 日刊金属

本社 大阪市北区天満2丁目12番地3号
ヴィレッジリバー南森町3階E号

TEL: 06-6353-7831

FAX: 06-6353-7832

MAIL: metal_info_osaka@nikkankinzoku.co.jp

WEB: <https://homenikkankinzoku.co.jp/>

購読料 12か月 77,760円 外電配信料 12か月 92,400円
6か月 38,880円 6か月 46,200円



経済産業大臣 西村 康稔

令和5年 経済産業大臣 年頭所感

(はじめに)

令和5年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昭和60年に通商産業省に入省したときの、日本の経済、日本の将来のために働きたいという初心と、入省後約15年働いた後に政治を志し、より大きな立場で日本の将来のことに働きたいという初心、この二つの初心をもう一度思い起こし、改めて日本が抱えている様々な課題を乗り越え、日本の発展のために全力を尽くしてきたところですが、さらに取組を進めていきたいと決意を新たにしているところです。

今、世界は時代の転換点を迎えています。気候変動、コロナ禍、ロシアによるウクライナ侵略という3つの危機に加え、特に日本においては、地域にも大きな影響を与える少子高齢化・人口減少という課題への同時対応が求められています。

(物価高・エネルギー高への対策)

こうした局面を乗り越え、強靱で柔軟な経済を構築するため、昨年臨時国会で成立した補正予算を速やかに執行し、足下の危機に対応するとともに、日本経済を将来に向けた成長軌道に乗せていくための大胆な投資を後押しします。まず、エネルギー価格高騰に対して、電気・ガス料金や燃料油価格の激変緩和措置を講じます。併せて、LNG等の安定供給の確保や、省エネルギー対策の抜本強化を進め、エネルギー危機に強い経済構造への転換を進めます。

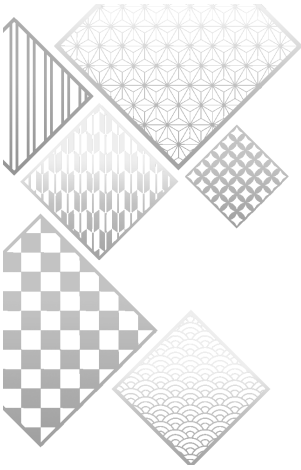
(GXの推進)

脱炭素社会の実現に向け、日本の経済・社会、産業構造のグリーン・トランスフォーメーション、GXを進めます。GX実行会議のとりまとめを踏まえ、安定供給を大前提に、再生可能エネルギーや原子力といった脱炭素エネルギーを将来にわたる選択肢として強化するためのあらゆる方策を講じてまいります。

再エネの導入拡大に向け、系統整備と出力変動への対応や次世代再エネ技術の開発、地域との共生に取り組みます。また、水素・アンモニアの大規模かつ強靱なサプライチェーンを構築すべく、必要となる制度の準備を早期に進めます。

原子力については、これまでと同様に安全性の確保を大前提としながら、原子力発電所の再稼働を進めます。次世代革新炉の開発・建設について、廃止を決定した炉の次世代革新炉への建て替えの具体化を進め、また、運転期間の延長については、現行制度と同様に、運転期間は40年、延長を認める期間は20年との制限を設けた上で、追加的な延長を認めることとし、さらには、最終処分の実現に向けた国主導での取組の抜本的強化など、バックエンドの課題にも正面から取り組むことを含む基本方針案を取りまとめました。こうした新たな方針案について、立地地域や国民の皆様の御理解が得られるよう、粘り強く取り組んでいきます。

また、今後10年間で150兆円超の官民の投資を実現すべく、ロードマップに基づいて、GX経済移行債を活用した20兆円規模の大胆な先行投資支援や、カー



ボンプライシングの導入について方針を予め示すこと等を通じて、予見可能性を高め、民間投資を後押しします。企業が自主的に排出量の取引を行うGXリーグについては、実証事業やルール形成を進めているところです。

(対外経済政策)

国際秩序の根幹が揺らぐ中であっても、分断ではなく協調が重要であり、自由で包摂的な経済秩序の構築を我が国が主導します。デジタル経済に関する国際ルール作りを含め、インド太平洋経済枠組み（IPEF）、日米経済版2+2、経済連携協定やWTOといった枠組みを活用してまいります。

加えて、今年、日本がG7の議長国を務め、日ASEANが友好協力50周年を迎える重要な年です。現地の持続可能な経済社会の実現に貢献し、同時に成長の果実を取り込むため、日ASEAN経済共創ビジョンの策定、サプライチェーンの強靱化やスタートアップ企業などによる協業の促進など、協力の具体化を進めます。あわせて、今年3月のアジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)閣僚会合の開催などを通じて、アジアのGX実現に貢献します。

サプライチェーンにおける人権配慮を促すため、ガイドラインの普及や、予見可能性を高めるための国際協調を推進します。また、先端技術の輸出管理での対応に向けて同志国と連携します。

(中小企業政策)

引き続き厳しい事業環境にある地域の中小企業の資金繰り支援に万全を期してまいります。コロナ関連融資の借換えの円滑化に加え、新たな資金需要にも対応する信用保証制度を創設します。

サプライチェーン全体の共存共栄を目指す「パートナーシップ構築宣言」については、大企業での更なる拡大と実効性の確保に取り組みます。価格交渉促進月間の結果を踏まえた下請振興法に基づく親事業者への指導・助言の実施など、公正取引委員会とも連携し、取引適正化・価格転嫁対策を実現してまいります。

併せて、逆境下においても、グリーンやデジタルなどの新たな取組に挑戦する中小企業を後押しするため、事業再構築や生産性向上、輸出拡大に向けた支援に取り組みます。こうした取組を進めることで、賃上げの原資を確保し、所得向上に貢献してまいります。

(成長投資)

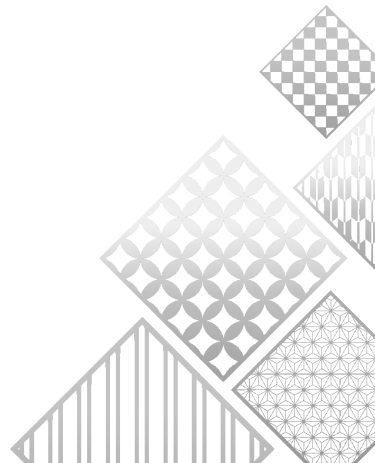
足下の日本企業の設備投資計画は過去最高水準の伸び率であり、企業の投資意欲がこれまでになく高まっています。この変化の兆しを逃さず、投資を加速し、日本がしばらく忘れていたアニマルスピリットを取り戻したいと考えています。

昨年末には、官民を挙げて国内における成長投資を拡大させていくため「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」を開催いたしました。産業界から、過去最高水準の毎年100兆円の設備投資という心強い見通しも示されたところです。

日本の全ての企業、地域、人々が果敢に挑戦をしなければならないときです。政府の大胆な支援によって、民間の投資を呼び込み、イノベーションによって生産性を上げ、所得を向上させる。いわば、「投資とイノベーションと所得向上の3つの好循環」を実現していきます。

このスイッチを押すものが、今般の補正予算です。政府全体で、7兆円規模、かつ、複数年にわたる、戦略的な投資支援を盛り込みました。今こそ円安の機会を捉え、産業界が半導体、蓄電池やバイオの国内生産拠点の整備など、成長のための国内投資に取り組めるよう大胆な支援を行います。経済安全保障の観点からも、これら重要物資の安定供給確保や、先端技術の研究開発を大胆に推進します。

また、中長期的な日本経済の成長に向け、イノベーションの担い手となるスタートアップ支援のため、1兆円規模の予算の確保と、強力な税制措置を行うなど、あらゆる政策資源を総動員しエコシステムを発展させます。日米共同での次世代半導体の技術開発を進めるとともに、創薬・バイオ、量子・AI、グリーンなどの支援の強化など、科学技術への投資も拡大します。



クラウド、サイバーセキュリティ等の産業基盤確保や、デジタル時代の社会インフラ整備に向けた長期計画の策定、半導体・蓄電池分野を含めたデジタル人材育成など、デジタル社会の実現に向けた取組を進めます。

同時に、「人への投資」として、人的資本経営の推進とともに、リスティングから転職までを一気通貫で支援します。賃金の伸びが低く留まってきた正社員の労働移動も円滑化することで、正規・非正規、社内・転職問わずキャリアアップできる環境を整備し所得向上へのスイッチを押します。

このように、予算だけでなく制度面も含め、日本全体で挑戦していくための政策を「経済産業政策の新機軸」として推進し、この中で、成長志向型の資源自律経済の確立、We b3.0への対応も図ります。

基幹産業である自動車については、100年に一度の大変革を勝ち抜くべく、産業界との対話を深め、モビリティを軸とした成長の実現に取り組めます。

さらに、令和7年に開催される大阪・関西万博の成功に向け、取組を進めます。

(福島復興)

福島復興と東京電力福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水・処理水対策は、経済産業省の最重要課題です。

廃炉に向け、燃料デブリ取り出しや、ALPS処理水の海洋放出への準備を進めます。安全性確保、風評対策、漁業者の方々が安心して漁業継続できるよう基金による対策や、昨年末に立ち上げた「魅力発見！三陸・常磐ものネットワーク」を通じた「三陸・常磐もの」の魅力発信・消費拡大などに全力で取り組みます。皆様においても、ぜひネットワークへの積極的な参加・消費拡大をお願いいたします。

昨年、避難指示が解除された特定復興再生拠点に加え、残る拠点も解除に向けた取組を進めます。拠点外についても、帰還意向のある方が帰還できるよう対応してまいります。

事業・なりわいの再建や新産業の創出、交流人口拡大、福島国際研究教育機構における研究、映像・芸術等を活用した新たなまちづくりなど、福島復興に全力

で取り組みます。

(終わりに)

今年は、十干十二支の「癸卯（みずのとう）」であり、これまでの努力が実を結び、勢いよく成長し飛躍するような年になると言われています。大きな耳で様々な音を聞き分け素早く飛び跳ねるうさぎのように、よく聞き俊敏に行動する、そのような一年にしたいと思います。日本が挑戦し変革していく姿を国内外に発信できるよう、新しい一歩を踏み出しましょう。

皆様のより一層の御理解と御支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。





資源エネルギー庁 長官 保坂 伸

令和5年 年頭所感

令和5年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故から12年が経ちます。今日の我が国のエネルギー政策は、東京電力福島第一原子力発電所事故の経験、反省と教訓を肝に銘じて再出発を図ってきたことが原点となっております。福島の復興と廃炉に向けた取組については、引き続き経済産業省の最重要課題として全力で取り組んでまいります。

他方、世界のエネルギー情勢は、ロシアのウクライナ侵略以降混沌とした状況が続いております。世界的にLNG市場の需給がひっ迫し、エネルギー価格の高騰もあいまって途上国のエネルギー調達に困難に陥るなど、エネルギー安全保障の緊迫度が一気に増しております。また、日本国内では昨年、電力の需給ひっ迫も生じるなど、需要と供給の両面での一層の対策が求められています。

エネルギーの安価で安定的な供給は、国民生活、社会・経済活動の根幹です。昨年10月に取りまとめられた総合経済対策に沿って、足元の電気料金、都市ガス料金、燃料油価格の高騰に対し、御家庭や企業の皆様の負担を軽減すべく、激変緩和措置を講じていきます。加えて、LNG供給の不確実性の高まりを背景に、昨年11月にはガス事業法等を改正し、緊急時には国がLNGの調達により直接的に関与し、また大口需要家に対しガスの使用制限を求めることができるようにしました。LNGの安定供給確保に向けた積極的な資源外交に加え、こうした需給両面からの対策を着実に講じてまいります。

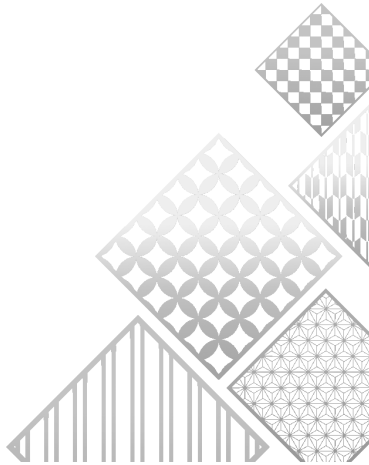
この冬も、厳しい電力需給が見込まれています。資源エネルギー庁として、電力会社や関係省庁とも密に連携しながら、国民生活や経済活動に支障がないよう、今年も電力需給の安定に万全を期してまいります。御家庭や需要家の皆様におかれましても、無理のない範囲での効率的な電力の使用、省エネの御協力をお願い申し上げます。

足元での対応に加え、中長期的なエネルギー安定供給と経済成長も、経済産業行政及び資源エネルギー行

政における大きな責務です。将来にわたり強靱で安定的なエネルギー需給構造を確立するために、我が国は、S + 3 E、すなわち、安全性の確保を大前提としたエネルギー安定供給の確保、経済効率性の改善、環境問題への対応の同時達成をエネルギー政策の基本としております。しかしながら、S + 3 Eの全てを満たす単一のエネルギー源はありません。化石燃料による火力発電はCO2排出や燃料輸入に伴う様々な課題があり、再生可能エネルギー（以下、再エネ）については自然条件に左右されるリスクや日本の抱える地理的制約などの課題があります。

このため、あらゆる選択肢を追求し、様々なエネルギー源の最適な組合せにより、S + 3 Eの同時実現を目指しています。第6次エネルギー基本計画の下、太陽光や風力など再エネの最大限の導入、熱利用を含めたさらなる省エネの推進、安全性を最優先とした原子力の活用などに最大限取り組んでいきます。自然条件に左右されるリスクや日本の抱える地理的制約などの課題があります。このため、あらゆる選択肢を追求し、様々なエネルギー源の最適な組合せにより、S + 3 Eの同時実現を目指しています。第6次エネルギー基本計画の下、太陽光や風力など再エネの最大限の導入、熱利用を含めたさらなる省エネの推進、安全性を最優先とした原子力の活用などに最大限取り組んでいきます。

日本は2050年までにカーボンニュートラルを実現し、2030年までに温室効果ガスを46%削減するなどの意欲的な国際公約を掲げています。この公約の達成を見据え、日本経済の成長と脱炭素化を両立させるためには、すべての産業、経済、社会を大きく変革する「グリーントランスフォーメーション (GX)」の実現が不可欠です。再エネを補完する蓄電池や発電地と需要地を結ぶ長距離送電技術の普及拡大を推し進めます。また、水素やアンモニア、合成燃料等の非化石燃料の利用拡大に向けた取組を図ります。さらには、化石燃料からの転換が難しい産業分野の脱炭素化に向けて、2030年までのCCSの事業化や、炭素を資源として活用するCCUS/カーボンリサイクル分野における産業



の育成を進めます。安全性を高めた次世代革新炉などの原子力発電の活用も含め、あらゆる可能性を排除せず、使うことのできる技術は全て使い、さらに世界に先駆けて革新的な脱炭素技術の開発に着手するということを基本戦略とし、着実に実行してまいります。

以上、資源エネルギー行政に関する所感の一端を述べさせていただきます。福島復興と東京電力福島第一原子力発電所の廃炉・処理水対策、エネルギー価格高騰、電力需給ひっ迫への対応、GXの推進など、山積する資源エネルギー行政における課題の1つ1つに、全力で取り組んでまいります。

本年も、皆様のより一層の御理解と御支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

米：Perpetua Resources社、アンチモンの国内生産を目指し国防生産法の下で最大24.8mUS\$の資金拠出を受ける

2022年12月19日
付けプレスリリースによると、米Perpetua Resources社は、子会社のPerpetua Resources Idaho社が国防生産法

(Defense Production Act of 1950 : DPA) のTitle IIIの下、空軍研究所 (Air Force Research Laboratory) より最大24.8mUS\$の補助金を受けることを発表した。

三硫化アンチモンの国内生産を行うため、最終評価書 (FEIS) や最終決定記録 (ROD)、その他付随する許認可の取得に必要な環境およびエンジニアリング調査の完了を目的とする。Perpetua Resources社はID州で、露天掘りのStibnite Goldプロジェクトの再開発を進めており、副産物として三硫化アンチモンを生産する計画である。

開山後は米国内で唯一のアンチモン国内生産者になると考えられている。なお現在、同プロジェクトではNEPA (国家環境政策法) に基づく環境審査が行われている。

米国地質調査所によると、同プロジェクトのアンチモン埋蔵量は約14.2百万t (品位：Sb 0.42%) で、生産開始後6年以内に米国内需要の約35%を供給でき可能性がある。

DPAは、米国が国家安全保障に必要な資源、材料、技術の確保を目的としている。Title IIIプログラムは、現在及び将来にわたる国防や国家安全保障に必要な不可欠な資源の迅速な国内調達に特化したものである。

Nikkan Kinzoku

home.



社会の発展とその未来に
テクノロジーで対応する

KYOWA

地球にも、人にもやさしいKYOWAのエコ電線

タイシガイセンEM 600V EEF/F

<http://www.kyowadensen.co.jp/>

協和電線工業株式会社

KYOWA ELECTRIC WIRE INDUSTRY CO.,LTD.

〒581-0026 八尾市曙町1丁目7番地

TEL (0729) 91-0818 (代) FAX (0729) 91-4470

非鉄金属市況・需給動向11月報告 インドネシアがニッケル産出国構想 JOGMEC

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（細野哲弘理事長）がこのほど発表した市況動向11月報告によると、インドネシアは、ニッケル産出国機構の構想を加・豪に提案、また、WTO紛争で敗訴したが高付加価値化推進の方針は変えない姿勢としている。

■需要動向（11月発表分）

①プライマリーニッケル9月需給バランス：国際ニッケル研究会（INSG）22年11月発表 データによると、9月の世界ニッケル需給バランスは14.4千tの供給過剰となった。

②プライマリーニッケル1～9月需給バランス：INSGによると、1～9月プライマリーニッケル生産量は2,197.1千t、消費量は2,136.1千tで61.0千tの供給過剰となった。

③9月のプライマリーニッケル生産状況：INSGの国別データによると、インドネシアが104.0千t（前月比3%増）、中国が74.9千t（前月比7%増）と前月比で増加した。なお、フィンランドは18千tと、前回データの6月の13.2千tから36%増であった。ロシアについても39千t（6月比24%増）と、フィンランドと同様、6月から生産増となった。

■関連動向

①尼、加や豪にニッケル産出国機構について提案：尼Bahlil Lahadalia投資大臣は、14～15日に開催されたG20サミットで、加や豪に対してニッケル生産国が正当な利益を獲得できるよう、ニッケル産出国の協力機構を提案した。なお、この提案について、加や豪は設立を確約していない。加は参加する可能性は低いとしている。（18日）

②尼、WTOのニッケルに関する係争で敗訴：Arifin

非鉄金属全般・金属リサイクル
新棒コロ・砲金・銅滓

株式会社 高田商店

代表取締役 高田晋善

〒544-0001 大阪市生野区新今里 7-10-26

TEL06-6753-1643 Fax06-6753-4545

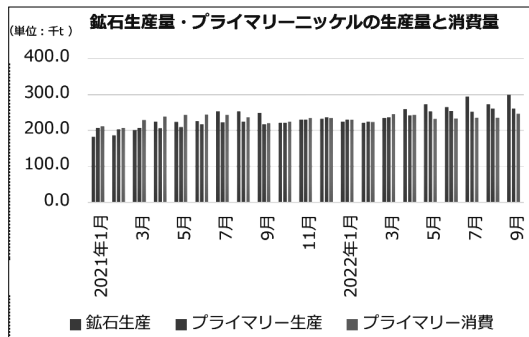
エネルギー・鉱物資源相は、WTOパネルが同国のニッケル鉱石輸出と国内製錬義務について、WTO規定に違反すると結論付けたことをインドネシア国会（DPR）第7委員会の公聴会で発表した。上訴の可能性にも言及し、今後も輸出禁止や国内製錬促進の計画を推進すること。（30日）

■企業動向

①PTVI（尼）：中Zhejiang Huayou Cobalt社とPomalaa HPALプロジェクトに関する協力協定を正式に締結。（13日）

②Norilsk Nickel社（露）：フィンランドの国営鉄道VR-Groupが、ロシアとフィンランド間の鉄道輸送停止を決定したことに伴い、フィンランドHarjavaltaへのニッケル原料輸送の代替ルートを検討中。（17日）

③Vale Canada社（加）：Vale Canada社と米General Motors社は、電気自動車（EV）バッテリー品位の硫酸ニッケルの長期供給に関するタムシートを締結した。Vale Canada社がQC州Bécancour地域で建設予定の施設から、2026年後半より供給する予定。（17日）



■ 鉱石生産量・プライマリーニッケルの生産量と消費量

電気亜鉛・蒸留亜鉛販売
亜鉛ドロス・滓買入

大阪亜鉛工業株式会社

取締役社長 林 昭宏

本社・工場 〒555-0001 大阪市西淀川区佃 4-14-3
電話 06-6471-2531~5
FAX 06-6471-5781

東京営業所 〒131-0043 東京都墨田区立花 2-4-5
電話 03-3618-2351~2

【訂正】

12月28日付(1)面「重大ニュース」(日本伸銅協会発表)のうち、②の「ウクライナ侵略開始後の5月には史上最高値を更新、国内銅建値も過去最高値を更新し136万円/トンまで上昇した」は、「ウクライナ侵略後の3月には史上最高値を更新、国内銅建値も4月には過去最高値を更新し137万円/トンまで上昇した」に訂正します。

鉱工業生産・出荷11月

基調判断「弱含み」に引き下げ

3か月連続で前月比マイナス

経済産業省

経済産業省がこのほど発表した2022年11月の鉱工業生産・出荷・在庫動向によると、生産指数（2015年=100、季節調整済み）は95.2、前月比マイナス0.1%と、3か月連続の低下となった。内外需要の減少などを受けて汎用・業務用機械工業や生産用機械工業などが低下したことから全体として低下。基調判断は、10月の「生産は緩やかに持ち直しているものの一部に弱さがみられる」から「弱含み」に引き下げた。

2022年9月、10月はそれまでの上昇の反動などから低下、11月は国内・海外需要の減少などを受け汎用・業務用機械工業や生産用機械工業などが低下した。

業種別では、全体15業種のうち8業種が前月比低下、7業種は上昇した。低下が最も大きかった汎用・業務用機械工業は、コンベヤや運搬用クレーンなどが主な低下要因。前月一時的に多くの取引があった反動などを受けて低下したとみられる。次に低下が大きかった生産用機械工業は、半導体製造装置やフラットパネル・ディスプレイ製造装置などが主な低下要因。半導体製造装置は引き続き高い水準にあるものの販売

減少により、フラットパネル・ディスプレイ製造装置は海外向けの減少などが影響した。

出荷は、季節調整済指数93.0、前月比マイナス0.5%マイナス、3か月連続で低下した。汎用・業務用機械工業や生産用機械工業などが低下したことから全体として低下した。

全体15業種のうち9業種が低下、6業種は上昇した。低下寄与度の最も大きかった汎用・業務用機械工業は、コンベヤや複写機などが主な低下要因。コンベヤは生産と同様の理由により、複写機は販売減少などにより低下したとみられる。次に低下寄与度の大きかった生産用機械工業は半導体製造装置や装輪式トラクタなどが主な要因。半導体製造装置は生産と同様の理由により、装輪式トラクタは設備トラブルや前月多くの取引があった反動などを受けたとみられる。

財別出荷指数をみると、耐久消費財が前月比6.9%の上昇、非耐久消費財が同1.0%の上昇となる一方、資本財（輸送機械除く）が同3.5%低下、生産財が同0.4%低下、建設財が同0.2%の低下となった。

先行きは、企業の生産計画では12月は上昇、1月は低下を見込んでいるが、12月の補正值は前月比1.3低下を見込んでおり、ならしてみると弱含み状態と考えられる。引き続き、変異タイプ新型コロナの拡大による内外経済への影響や、部材供給不足、物価上昇の影響などに注視が必要としている。

「責任あるサプライチェーン等

人権尊重ガイドライン」セミナー開催

経済産業省

経済産業省は、「責任あるサプライチェーン等人権尊重ガイドライン」セミナーを、1月から2月にかけて6都市で開催する。各先着100名、東京、大阪ではオンライン配信を行い、定員はない（参加状況により他会場でもオンライン配信も）。

「ビジネスと人権」が重要テーマとなり、国連人権理事会の「ビジネスと人権に関する指導原則」（2011年）に基づく国別行動計画（NAP）が日本を含む20か国以上で策定されたほか、欧米を中心に人権尊重を理由とする企業への法規制の強化が進められている。政府は9月、企業の人権尊重の取り組みを後押しするため「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を公表しており、セミナーは周知啓発のため開催する。

セミナーでは、企業活動での人権尊重の重要性、ガイドラインの概要や人権デュー・ディリジェンスを実装するに当たっての留意点について解説、業界団体の取組事例も紹介する。日時（予定）は次の通り（時間はいずれも午後2時30分から4時30分まで）。東京1月17日（火）▷札幌1月20日（金）▷名古屋1月25日（水）▷福岡2月2日（木）▷広島2月8日（水）▷大阪2月10日（金）

タイに合併会社設立

大紀アルミ工業所

株式会社大紀アルミニウム工業所（山本隆章社長）はこのほど、2023年1月の予定で、タイに合併会社を設立すると発表した。23年11月から、アルミ合金製造と金属スクラップ選別などの事業を展開する。

需要が拡大するASEAN地域と中国のアルミ二次合金市場に対する供給能力を拡大するねらい。

社名は「DELTA DAIKI METAL (THAILAND) Co., LTD.」で、資本金800百万THB（約25百万米ドル）。株主構成は同社35%、DELTA METAL (HOLDINGS) LIMITEDが65%。事業所はラヨーン県アマタシティ・ラヨーン工業団地に構える。

関西地区新年賀詞交歓会日程（本紙既報）

◆関西電線販売業協同組合新年賀詞交歓会▷日時：1月11日11時30分～▷会場：スイスホテル南海大阪◆関西非鉄リサイクル協同組合年賀交換会▷日時：1月11日18時30分～▷会場：ザ・ガーデンオリエンタル大阪◆関西電線関連団体賀詞交歓会▷日時：1月12日15時～16時▷会場：中央電気倶楽部5階ホール◆関西亜鉛工業会新年会▷日時：1月27日18時～▷会場：うかむ瀬

海外非鉄金属相場

(12月28日 入電・現地 12月27日)

1ロット=銅、鉛、亜鉛、アルミは25トン
錫5トン、アルミ合金20トン、ニッケル6トン
セツルメント=現物・前場・売

Table with columns: 前場, 後場. Rows: 銅AG, 錫HG, 鉛, 亜鉛SHG, アルミHG, アルミ合金, 北米特殊アルミ合金, ニッケル.

NY コメックス相場
出来高: 1ロットは12.5ショート・トン、銅はポンド当たりセント
金・プラチナ・パラジウムはオンス当たりドル、銀はオンス当たりセント

Table with columns: 銅HG, 金, 銀, プラチナ, パラジウム. Rows: 12月限, 1月限, 2月限, 3月限, 4月限, 前日比, 出来高.

採算価格 フレート諸チャージ込み入荷ベース(上海は前日の元・円レートで換算)

Table with columns: LME (円ベース/キロ), COMEX, 上海. Rows: 銅, 錫, 鉛, 亜鉛, アルミ, ニッケル.

Table with columns: フリー・マーケット, 米国生産者価格(地金). Rows: 銀(セント/オンス) EH社, 銀(セント/オンス) HH社.

Table with columns: NY相場. Rows: 取引業者銅(セント/ポンド), 2号銅線くず(セント/ポンド).

Table with columns: ロンドン相場(ドル). Rows: 金(オンス), アンチモン99.65%(トン), ビスマス99.9%(ポンド), カドミウム99.99%(ポンド), インジウム99.99%(キロ), セレニウム99.5%(ポンド), スポンジチタン99.5%(キロ), フェロモリブデン欧州産65%(キロ), コバルトカソード99.8%(ポンド), マグネシウム中国産99.9%(トン), タングステンAPT(純分10キロ), タンタル鉱石30-35%(ポンド).

Table with columns: KLT M錫(MYR/KG, 出来高トン). Rows: 相場, 出来高, ドル建て価格, ODレート, M\$/US\$レート, 採算円/キロ, US\$採算円/キロ.

Table with columns: LME在庫(トン). Rows: 銅, 錫, 鉛, 亜鉛, アルミ, アルミ合金, 北米特殊アルミ合金, ニッケル.

Table with columns: 上海在庫(トン). Rows: 銅, アルミ, 亜鉛, 鉛, ニッケル.

Table with columns: LMEプレマーケット(ドル). Rows: 銅, 錫, 鉛, 亜鉛, アルミ, ニッケル.

Table with columns: 上海相場. Rows: 銅, アルミ, 亜鉛, 鉛, ニッケル. Rows: 1月限, 2月限, 前日比, 出来高.

※28日のKLTMは入電がありません。現地27日のLMEは休場です。

Table with columns: COMEX, 上海. Rows: 銅, アルミ, 亜鉛, 鉛.